

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 愛知時計電機株式会社

【英訳名】 Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 登

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

【縦覧に供する場所】 愛知時計電機株式会社 東京支店
(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)

愛知時計電機株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間	第87期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	25,012,328	25,861,766	7,818,149	8,410,757	36,158,447
経常利益	(千円)	511,649	927,929	224,520	521,380	1,520,147
四半期(当期)純利益	(千円)	125,405	416,620	13,041	291,885	876,135
純資産額	(千円)			14,139,064	14,657,231	15,057,972
総資産額	(千円)			32,008,048	33,361,160	34,436,506
1株当たり純資産額	(円)			299.19	309.84	318.67
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	2.68	8.91	0.28	6.24	18.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			43.7	43.4	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	283,208	2,033,189			1,308,377
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	760,927	982,407			958,023
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,455,004	387,221			1,478,493
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			3,509,014	4,964,101	4,315,621
従業員数	(人)			1,316	1,362	1,401

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,362
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,195
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
計測器関連事業	8,430,499	
その他	32,054	
合計	8,462,553	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
計測器関連事業	9,208,517		4,744,532	
その他	30,265		5,218	
合計	9,238,782		4,749,751	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
計測器関連事業	8,378,703	
その他	32,054	
合計	8,410,757	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社では、札幌支店の計装分野で発生した不適切な会計処理に関して、外部専門家を含む調査委員会を設置し、その調査結果の報告を受け、検証・検討を行い、平成22年11月11日付で平成18年3月期から平成23年3月期第1四半期までの決算について訂正を行いました。

以下の記載のうち比較に関する事項はすべて訂正後の四半期連結財務諸表等との比較に基づくものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）の売上高につきましては、水道関連機器を中心に前年同四半期比7.6%増収の84億1千万円になりました。

利益面につきましては、増収効果と生産体制の再編やコストダウン諸施策の結果、営業利益は前年同四半期比147.7%増の5億1千万円、経常利益は前年同四半期比132.2%増の5億2千1百万円とそれぞれ増益となり、四半期純利益も前年同四半期に比べて改善され、2億9千1百万円と増益になりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、10億8千5百万円減少し、196億1千7百万円となりました。これは、売掛債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が19億2千3百万円減少する一方、現金及び預金が6億6千8百万円増加、たな卸資産が3億8千9百万円増加したことなどによります。固定資産は、投資有価証券が2億4千1百万円減少しましたが、繰延税金資産が2億6千4百万円増加したことなどにより1千万円増加し、137億4千3百万円となりました。この結果、総資産は、10億7千5百万円減少し、333億6千1百万円となりました。

負債は、6億7千4百万円減少し、187億3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億5千6百万円減少、未払法人税等が2億円減少、また、未払費用が4億6千8百万円減少したことなどによります。

純資産は、その他有価証券評価差額金が5億2百万円減少したことなどにより、4億円減少し、146億5千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加があったものの、売上債権やたな卸資産の増加及び仕入債務の減少による支出などに加え、法人税等の支払いがあり、6億3千7百万円（前年同四半期比9千9百万円支出増）の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得などにより、6億3百万円（前年同四半期比2億3千7百万円支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、1億8千2百万円（前年同四半期比9億5千8百万円支出減）の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期末残高比14億2千5百万円減少の49億6千4百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億5千6百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,800,000	46,800,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	46,800,000	46,800,000		

(注) 第3四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数には、それぞれ、昭和24年6月1日の現物出資による800,000株が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		46,800		2,340,000		86,704

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 282,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,207,000	46,207	同上
単元未満株式	普通株式 254,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,800,000		
総株主の議決権		46,207	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式673株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号	57,000		57,000	0.12
(相互保有株式) 瑞穂商事株式会社	名古屋市中区栄 三丁目25番43号	282,000		282,000	0.60
計		339,000		339,000	0.72

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、61,914株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	323	297	268	276	277	246	236	220	230
最低(円)	278	243	244	255	221	222	220	184	204

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,083,312	4,415,016
受取手形及び売掛金	2 8,219,080	10,142,867
有価証券	33,300	38,295
製品	640,675	582,150
仕掛品	4,866,483	4,441,343
原材料及び貯蔵品	171,953	265,891
その他	606,461	824,719
貸倒引当金	4,049	7,509
流動資産合計	19,617,216	20,702,774
固定資産		
有形固定資産	1 4,753,410	1 4,759,620
無形固定資産	206,379	141,697
投資その他の資産		
投資有価証券	5,380,653	5,622,541
その他	3,442,361	3,249,542
貸倒引当金	38,860	39,670
投資その他の資産合計	8,784,154	8,832,414
固定資産合計	13,743,943	13,733,731
資産合計	33,361,160	34,436,506
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,709,680	5,866,399
短期借入金	1,814,000	6,372,000
未払法人税等	49,406	250,063
役員賞与引当金	-	30,000
その他	2,042,670	2,435,832
流動負債合計	9,615,756	14,954,295
固定負債		
長期借入金	4,603,000	55,000
退職給付引当金	4,022,505	4,040,008
役員退職慰労引当金	198,735	167,030
資産除去債務	4,988	-
負ののれん	1,719	3,438
その他	257,222	158,761
固定負債合計	9,088,171	4,424,238
負債合計	18,703,928	19,378,534

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340,000	2,340,000
資本剰余金	93,507	93,507
利益剰余金	11,084,345	10,994,923
自己株式	17,291	16,218
株主資本合計	13,500,560	13,412,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	980,634	1,483,227
評価・換算差額等合計	980,634	1,483,227
少数株主持分	176,036	162,532
純資産合計	14,657,231	15,057,972
負債純資産合計	33,361,160	34,436,506

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,012,328	25,861,766
売上原価	19,731,498	20,138,430
売上総利益	5,280,829	5,723,335
販売費及び一般管理費	¹ 4,820,846	¹ 4,805,133
営業利益	459,983	918,202
営業外収益		
受取配当金	108,401	110,294
その他	66,188	59,148
営業外収益合計	174,589	169,442
営業外費用		
支払利息	93,533	78,555
為替差損	-	33,652
その他	29,389	47,506
営業外費用合計	122,923	159,715
経常利益	511,649	927,929
特別利益		
固定資産売却益	-	62,846
貸倒引当金戻入額	11,811	3,212
その他	-	9,050
特別利益合計	11,811	75,109
特別損失		
投資有価証券評価損	2,675	62,197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,606
不正取引に係る損失	77,337	² 100,000
特別損失合計	80,012	175,803
税金等調整前四半期純利益	443,449	827,235
法人税、住民税及び事業税	38,310	117,075
法人税等調整額	267,735	276,835
法人税等合計	306,045	393,910
少数株主損益調整前四半期純利益	-	433,325
少数株主利益	11,998	16,704
四半期純利益	125,405	416,620

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,818,149	8,410,757
売上原価	6,003,693	6,339,108
売上総利益	1,814,456	2,071,649
販売費及び一般管理費	1,608,509 ₁	1,561,571 ₁
営業利益	205,946	510,077
営業外収益		
受取配当金	34,257	34,384
投資不動産賃貸料	-	10,759
その他	20,027	5,157
営業外収益合計	54,285	50,301
営業外費用		
支払利息	30,574	24,695
その他	5,137	14,304
営業外費用合計	35,712	38,999
経常利益	224,520	521,380
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,007	899
特別利益合計	1,007	899
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,437
不正取引に係る損失	53,873	-
特別損失合計	53,873	1,437
税金等調整前四半期純利益	171,654	519,042
法人税、住民税及び事業税	11,788	53,835
法人税等調整額	143,527	168,049
法人税等合計	155,316	221,884
少数株主損益調整前四半期純利益	-	297,157
少数株主利益	3,296	5,272
四半期純利益	13,041	291,885

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	443,449	827,235
減価償却費	662,885	645,793
負ののれん償却額	1,719	1,719
投資有価証券評価損益(は益)	2,675	62,197
前払年金費用の増減額(は増加)	43,999	26,088
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,250	30,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	230,308	17,502
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,864	31,705
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,409	4,270
受取利息及び受取配当金	111,525	113,184
支払利息	93,533	78,555
為替差損益(は益)	4,805	15,080
有形固定資産除売却損益(は益)	2,930	56,182
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	9,050
売上債権の増減額(は増加)	2,193,219	1,923,786
たな卸資産の増減額(は増加)	653,183	389,725
仕入債務の増減額(は減少)	1,109,547	156,719
未払消費税等の増減額(は減少)	190,750	62,219
その他	274,168	413,813
小計	808,770	2,356,056
利息及び配当金の受取額	111,525	113,184
利息の支払額	93,502	83,474
法人税等の支払額	543,585	352,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,208	2,033,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	70,380	19,820
有価証券の売却による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	652,506	463,415
有形固定資産の売却による収入	1,661	83,146
投資有価証券の取得による支出	210,088	617,435
ゴルフ会員権の取得による支出	-	13,882
ゴルフ会員権の売却による収入	-	25,400
その他	9,625	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	760,927	982,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	896,000	-
長期借入れによる収入	-	4,427,000
長期借入金の返済による支出	211,000	4,437,000
配当金の支払額	326,041	327,467
少数株主への配当金の支払額	-	3,200
その他	21,962	46,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,455,004	387,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,805	15,080
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,937,528	648,480
現金及び現金同等物の期首残高	5,446,543	4,315,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,509,014	1 4,964,101

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ999千円増加、税金等調整前四半期純利益は12,606千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 四半期連結損益計算書関係 (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (2) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は3,687千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 四半期連結損益計算書関係 (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (2) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「投資不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「投資不動産賃貸料」は9,953千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 . 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,940,908千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 278,558千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,637,171千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,968,377千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274,323 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,750 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,486 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,968,377千円	退職給付費用	274,323 "	役員賞与引当金繰入額	15,750 "	役員退職慰労引当金繰入額	35,486 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,936,080千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">253,378 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,705 "</td> </tr> </table> <p>2 不正取引に関する調査等に要した費用であります。</p>	従業員給料手当	1,936,080千円	退職給付費用	253,378 "	役員退職慰労引当金繰入額	31,705 "
従業員給料手当	1,968,377千円														
退職給付費用	274,323 "														
役員賞与引当金繰入額	15,750 "														
役員退職慰労引当金繰入額	35,486 "														
従業員給料手当	1,936,080千円														
退職給付費用	253,378 "														
役員退職慰労引当金繰入額	31,705 "														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">665,021千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,512 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,250 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,604 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	665,021千円	退職給付費用	92,512 "	役員賞与引当金繰入額	5,250 "	役員退職慰労引当金繰入額	11,604 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">632,698千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,092 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,804 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	632,698千円	退職給付費用	84,092 "	役員退職慰労引当金繰入額	10,804 "
従業員給料手当	665,021千円														
退職給付費用	92,512 "														
役員賞与引当金繰入額	5,250 "														
役員退職慰労引当金繰入額	11,604 "														
従業員給料手当	632,698千円														
退職給付費用	84,092 "														
役員退職慰労引当金繰入額	10,804 "														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,592,408千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,293 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,635,701千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">91,686 "</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,509,014千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,592,408千円	有価証券	43,293 "	計	3,635,701千円	預入期間が3か月超の定期預金	91,686 "	償還期間が3か月超の有価証券	35,000 "	現金及び現金同等物	3,509,014千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,083,312千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,300 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,116,612千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">127,510 "</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,964,101千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,083,312千円	有価証券	33,300 "	計	5,116,612千円	預入期間が3か月超の定期預金	127,510 "	償還期間が3か月超の有価証券	25,000 "	現金及び現金同等物	4,964,101千円
現金及び預金	3,592,408千円																								
有価証券	43,293 "																								
計	3,635,701千円																								
預入期間が3か月超の定期預金	91,686 "																								
償還期間が3か月超の有価証券	35,000 "																								
現金及び現金同等物	3,509,014千円																								
現金及び預金	5,083,312千円																								
有価証券	33,300 "																								
計	5,116,612千円																								
預入期間が3か月超の定期預金	127,510 "																								
償還期間が3か月超の有価証券	25,000 "																								
現金及び現金同等物	4,964,101千円																								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,800,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	61,914

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,600	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	163,598	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「計測器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
309.84円	318.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,657,231	15,057,972
普通株式に係る純資産額(千円)	14,481,194	14,895,440
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	176,036	162,532
普通株式の発行済株式数(千株)	46,800	46,800
普通株式の自己株式数(千株)	61	56
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	46,738	46,743

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2.68円 8.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	125,405	416,620
普通株式に係る四半期純利益(千円)	125,405	416,620
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,744	46,741

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	0.28円	1株当たり四半期純利益	6.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	13,041	291,885
普通株式に係る四半期純利益(千円)	13,041	291,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,743	46,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第88期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月15日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	163,598千円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払日	平成22年12月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

愛知時計電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

愛知時計電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。